

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2020年4月14日から2022年4月21日まで
運用方針	日々の基準価額の値動きがNYSE FANG+™指数（米ドルベース）の値動きのおおむね3倍程度逆となることをめざして運用を行います。
主要運用対象	特定のユーロ円債（米国次世代テクノロジー関連銘柄・インバース型3倍レバレッジ連動債）を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・同一銘柄の転換社債及び転換社債型新株予約券付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（年1回毎年4月21日。休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針により、分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。



償還 運用報告書（全体版）

第2期

（償還日：2022年4月21日）

SBI米国株（NYSE FANG+） トリプル・ベア

追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI 米国株（NYSE FANG+）トリプル・ベア」は、2022年4月21日に約款の規定に基づく信託期間の満了に伴い償還をいたしました。ここに謹んで設定日以降の運用状況および償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品をご愛顧のほどよろしくお願ひ申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbi-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指數	債券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金			
(設定日) 2020年4月14日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —
1期(2021年4月21日)	609	0	△ 93.9	21,324	113.2
(償還時) 2期(2022年4月21日)	(償還価額) 515.93	—	△ 15.3	17,579	△ 17.6

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 参考指數は、NYSE FANG+指数™（米ドルベース）をもとに、当ファンド設定日を10,000としてSBIアセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指數	債券組入比率
		騰落率		
(期首) 2021年4月21日	円 609	% —	21,324	% —
4月末	598	△ 1.8	21,062	△ 1.2
5月末	647	6.2	20,839	△ 2.3
6月末	475	△ 22.0	22,869	7.2
7月末	489	△ 19.7	22,402	5.1
8月末	459	△ 24.6	23,093	8.3
9月末	514	△ 15.6	22,034	3.3
10月末	374	△ 38.6	24,302	14.0
11月末	357	△ 41.4	24,129	13.2
12月末	391	△ 35.8	23,681	11.1
2022年1月末	553	△ 9.2	21,544	1.0
2月末	551	△ 9.5	19,902	△ 6.7
3月末	375	△ 38.4	20,762	△ 2.6
(償還時) 2022年4月21日	(償還価額) 515.93	△ 15.3	17,579	△ 17.6

(注1) 謙落率は期首比です。

(注2) 参考指數は、NYSE FANG+指数™（米ドルベース）をもとに、当ファンド設定日を10,000としてSBIアセットマネジメントが計算したものです。

■当期の運用状況（2021年4月22日から2022年4月21日まで）

○基準価額等の推移



期首： 609円
期末(償還日)： 515円93銭
騰落率： △15.3%

(注1) 参照指数は、NYSE FANG+™指数（米ドルベース）です。詳細はP11をご参照ください。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

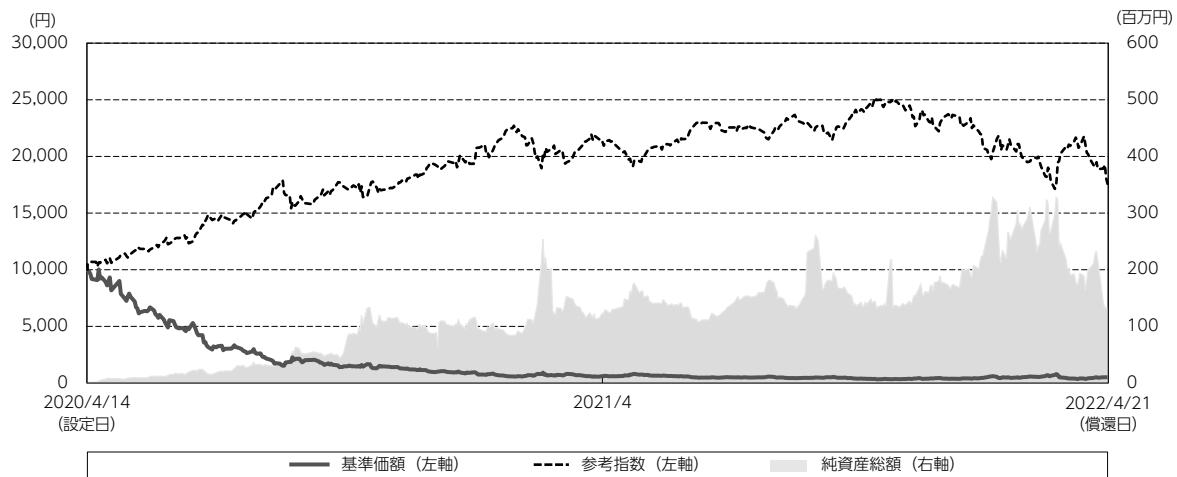
当ファンドは、ユーロ円債に投資することにより、日々の基準価額の値動きが NSE FANG+指数（米ドルベース）の概ね3倍程度逆となることを目指して運用を行っております。

- ・2021年11月頃から2022年3月上旬頃にかけて、FRB（米連邦準備理事会）がFOMC（米連邦公開市場委員会）で資産買い入れ縮小（テーパリング）を決定するとともに、2022年の利上げ見通しを示したことなどから、金融引き締めの強化と長期金利の上昇が懸念され、指数は下落しました。当ファンドの基準価額は逆に上昇しました。

下落要因

- ・期初より2021年11月頃まで、経済再開期待が強まり米国をはじめ主要国の景気が回復を見せるなか指数は趨勢的に堅調に推移し、当ファンドの基準価額は逆に低下しました。
- ・2022年3月中旬から4月初にかけてウクライナ情勢において停戦への期待や長期戦との認識が強まり、一時的に高まったリスク回避の動きに落ち着きが見られたこと、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めへの楽観的な見方が一時的に強まることなどから指数は比較的堅調に推移し、当ファンドの基準価額は逆に低下しました。

○設定来の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

第1期（設定日～2021年4月）

上昇要因

当ファンドは、ユーロ円債に投資することにより、日々の基準価額の値動きが NYSE FANG+™指数（米ドルベース）の概ね3倍程度逆となることを目指して運用を行っております。

当期、新型コロナウイルス感染拡大による経済的打撃への対策として世界的に大規模な金融緩和や財政支援策がおこなわれたことや、期末に向けてワクチンが開発され接種が開始されたことが NYSE FANG+™指数の好材料となりました。また、コロナウイルス禍に高成長が期待されたグロース株が選好されたことなどから、NYSE FANG+™指数は2021年1月ごろまで、上昇基調となりました。このため、同時期、当ファンドの基準価額は下落基調が続き、基準価額の大きな上昇要因となったものはありませんでした。その後、2021年に入って、コロナワクチン接種拡大により経済活動が本格的に回復するとの期待から米長期金利が上昇したため、NYSE FANG+™指数の値動きは不安定となりました。2月から3月にかけて一時的な下落も見られ、その間基準価額の上昇も見られました。しかしながら、期末にかけて、景気の急回復に対し慎重な見方が強まつたことから、米長期金利上昇が一服し、NYSE FANG+™指数は下支えられ、概ね横ばいの動きとなりました。

下落要因

新型コロナウイルス感染拡大による経済的打撃が懸念されましたが、世界的に大規模な経済対策が行われたことや、2020年末にかけてワクチン接種によるコロナウイルス感染拡大の収束が期待されたことなどを背景に、NYSE FANG+™指数はおおむね上昇基調となりました。これが基準価額の下落要因となりました。

第2期（2021年4月～2022年4月（償還時））

上昇要因

当ファンドは、ユーロ円債に投資することにより、日々の基準価額の値動きが NYSE FANG+指数（米ドルベース）の概ね3倍程度逆となることを目指して運用を行っております。

- ・2021年11月頃から2022年3月上旬頃にかけて、FRB（米連邦準備理事会）がFOMC（米連邦公開市場委員会）で資産買い入れ縮小（テーパリング）を決定するとともに、2022年の利上げ見通しを示したことなどから、金融引き締めの強化と長期金利の上昇が懸念され、指数は下落しました。当ファンドの基準価額は逆に上昇しました。

下落要因

- ・期初より2021年11月頃まで、経済再開期待が強まり米国をはじめ主要国の景気が回復を見せるなか指数は趨勢的に堅調に推移し、当ファンドの基準価額は逆に低下しました。
- ・2022年3月中旬から4月初にかけてウクライナ情勢において停戦への期待や長期戦との認識が強まり、一時に高まったリスク回避の動きに落ち着きが見られたこと、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めへの楽観的な見方が一時的に強まつたことなどから指数は比較的堅調に推移し、当ファンドの基準価額は逆に低下しました。

○投資環境

第1期（設定日～2021年4月）

NYSE FANG+™指数は、当期直前の2020年2月から3月にかけて、中国武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染が世界規模で急拡大したことをきっかけに急落しました。その後、新型コロナウイルス感染抑制のためとされた行動制限措置による経済的打撃への対策として、世界的に大規模な金融緩和や財政的支援策がとられ株式市場は米国を中心に回復傾向となりました。さらに、コロナウイルス禍に在宅勤務、いわゆる巣ごもり需要が拡大したこと、景気後退と金利低下を背景にバリューチ株に対して高成長が期待されたグロース株が選好されたことなどから、NYSE FANG+™指数は2021年1月ごろまで、上昇基調となりました。2021年に入って、コロナワクチン接種拡大により集団免疫が達成され経済活動が急回復するとの期待から米長期金利が上ブレしたため、NYSE FANG+™指数の値動きは不安定となりました。2月頃から景気の急回復期待が強まり、グロース株のバリュエーション決定要素として重要な米長期金利が米10年債利回りで2%を目指す動きを見せると、NYSE FANG+™指数も下落し、当ファンドの基準価額上昇が見られました。しかしながら、金融緩和の継続をFRB（米連邦準備制度理事会）が示唆したこと、世界的に新型コロナウイルスの再感染拡大が見られたことなどから、景気の急回復に対し慎重な見方が強りました。このような状況下、米長期金利上昇が一服し、NYSE FANG+™指数は下支えられ、概ね横ばいの動きとなりました。

第2期（2021年4月～2022年4月（償還時））

期初は、2021年11月頃まで、新型コロナウイルス変異株による感染拡大などはあったものの、ワクチン接種拡大や治療薬の開発への期待が強く経済再開期待が強りました。一方、インフレ上昇により、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和の縮小（金融正常化）による長期金利の上昇、企業業績、景気への悪影響が懸念されました。こうした環境下、米国を中心とした大型テクノロジー株から構成されるFANG+指数は、長期金利がほぼ横ばいで推移するなか、足許の景気拡大や概ね好調な企業業績を背景に比較的堅調に推移しました。

2021年11月頃から2022年3月上旬頃にかけて、FRB（米連邦準備理事会）がFOMC（米連邦公開市場委員会）で資産買い入れ縮小（テーパリング）を決定するとともに、2022年の利上げ見通しを示したことなどから、金融引き締めの強化と長期金利の上昇が懸念され、指数は下落しました。2月に入ってウクライナ情勢が緊迫化したことや対ロシア制裁による商品市況の急騰なども懸念され下落材料となりました。

その後、3月中旬頃から4月初まで、米国金融引き締めを巡り一時的に楽観的な見方が強まつたことやウクライナ情勢に対する緊迫感が緩んだことなどから一時的に指数は上昇しました。しかしながら、期末にかけて長期金利の上昇基調が続くなか再び金融引き締めへの懸念が強まり、同時にインフレの景気への悪影響に対する懸念も強まつたことなどから、大型テクノロジー株は下落へ転じて当期を終えました。

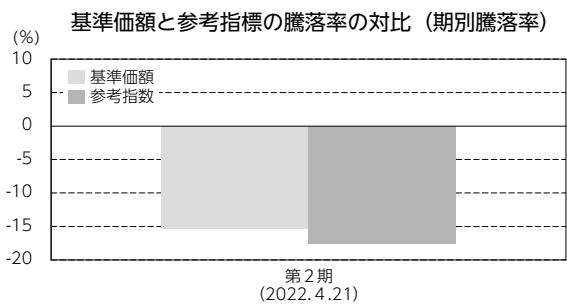
○当ファンドのポートフォリオ

特定のユーロ円債（米国次世代テクノロジー関連銘柄・インバース型3倍レバレッジ連動債）を主要投資対象とし、日々の基準価額の値動きがNYSE FANG+™指數（米ドルベース）の値動きのおおむね3倍程度逆となる投資成果をめざして運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注) 参考指数はNYSE FANG+™指數（米ドルベース）を使用しています。
詳細はP13をご参照ください。
なお、参考指数は当ファンドの基準価額の騰落率との比較を容易にするためにプラスマイナスを逆に表示しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年4月22日～2022年4月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	円 4 (2)	% 0.913 (0.495)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	12 (7)	2.400 (1.425)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.443)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(3)	(0.532)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	16	3.313	
期中の平均基準価額は、481円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

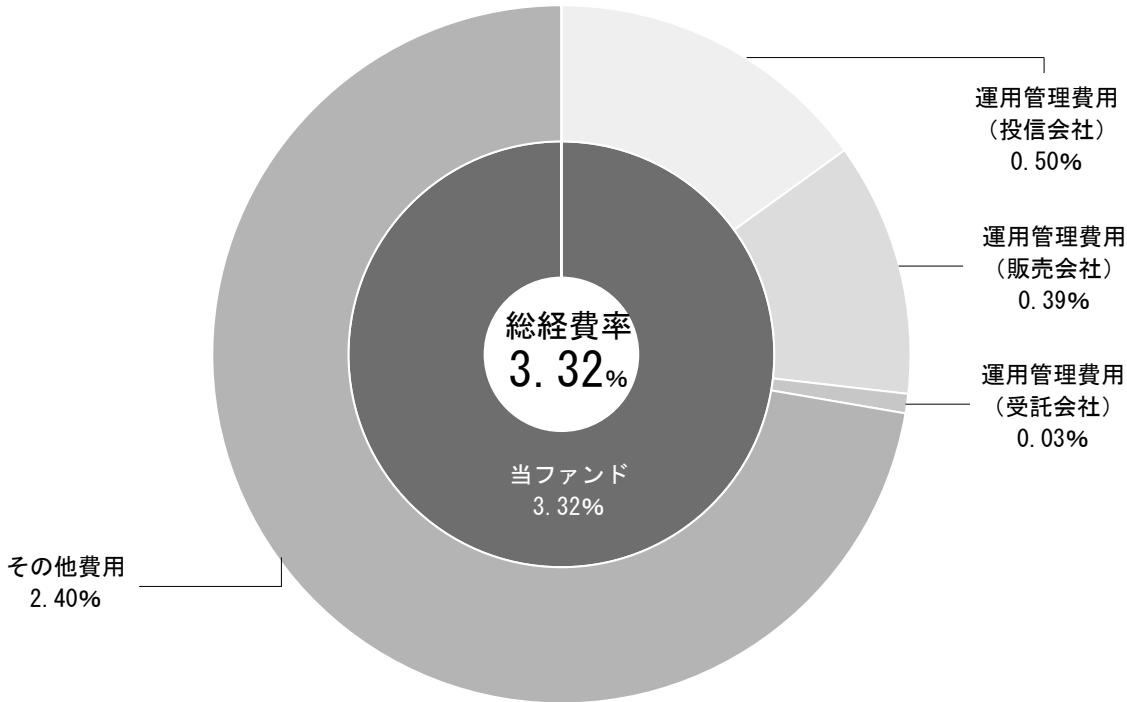
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.32%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月22日～2022年4月21日)

公社債

		買付額	売付額
国内	社債券（投資法人債券を含む）	千円	千円
		561,932	663,878

（注1）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

（注2）社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月22日～2022年4月21日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月21日現在)

償還日現在、有価証券等の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年4月21日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 142,422	% 100.0
投資信託財産総額	142,422	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年4月21日現在)

項目	償還時
(A) 資産	142,422,317円
コール・ローン等	142,422,317
(B) 負債	10,069,427
未払解約金	8,791,690
未払信託報酬	924,766
未払利息	390
その他未払費用	352,581
(C) 純資産総額(A-B)	132,352,890
元本	2,565,348,345
償還差損金	△2,432,995,455
(D) 受益権総口数	2,565,348,345口
1万口当たり償還価額(C/D)	515円93銭

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,026,582,128円
期中追加設定元本額	16,819,183,876円
期中一部解約元本額	16,280,417,659円

○損益の状況 (2021年4月22日～2022年4月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	13,723円
その他の収益金	20,784
支払利息	△ 7,061
(B) 有価証券売買損益	△ 3,909,148
売買益	69,816,331
売買損	△ 73,725,479
(C) 信託報酬等	△ 5,786,236
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,681,661
(E) 前期繰越損益金	△ 962,134
(F) 追加信託差損益金	△2,422,351,660
(配当等相当額)	(△ 123,224)
(売買損益相当額)	(△2,422,228,436)
(G) 債還差損金(D+E+F)	△2,432,995,455

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はありません。

●NYSE® FANG+™ 指数について

参照元であるICE Data Indices, LLC (以下「ICEデータ」)は、許諾を得て使用しているものです。「NYSE® FANG+™ 指数」は、ICEデータまたはその関連会社のサービスマーク／商標であり、SBIアセットマネジメント株式会社はNYSE® FANG+™ 指数(「本指数」とともにSB米国株(NYSE FANG+)トリプル・ベア(以下「本ファンド」))に関連して使用することを許諾されています。SBIアセットマネジメント株式会社は、ICEデータ、その関連会社または第三者サプライヤ(以下「ICEデータ及びそのサプライヤ」)から後援(支援)、承認、販売または販売促進のいずれも受けていません。

ICEデータ及びそのサプライヤは、一般的には証券への投資の推奨、具体的には本ファンドへの投資の推奨について、また一般的な株式市場の値動きに追随するにあたったの本指数の信頼性もしくは能力についていかなる表明または保証も行いません。ICEデータとSBIアセットマネジメント株式会社との関係は、所定の商標及び商号ならびにそれらの本指数または構成銘柄の使用許諾に限定されます。本指数は、ICEデータがライセンシーまたは本ファンドもしくはその保有者を考慮することなく決定し、構成し、算出するものです。ICEデータは、本指数を決定、構成または算出する際に、ライセンシーまたは本ファンドもしくはその保有者のニーズを考慮する責任を負いません。ICEデータは、本ファンドの設定時期、価格もしくは数量の決定または本ファンドの価格、販売、購入もしくは償還の決定または算出について責任を負わず、それらに関する与えません。特定のカタログ指算出サービスを除き、ICEデータが提供する情報はすべて、一般的な性質のものであり、ライセンシーその他の個人、法人または個人のグループのニーズに合わせたものではありません。

ICEデータは、本ファンドの管理、マーケティングまたは取引に関連していかなる義務も責任も負いません。ICEデータは、投資アドバイザーではありません。指数に証券が含まれていても、ICEデータが当該証券の購入、販売、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスを意味するものではありません。

ICEデータ及びそのサプライヤは、指数、指数データ及びそれらに含まれ、関連し、または由来するあらゆる情報(「指数データ」)を含め、市場性または特定の目的もしくは使用への適合性の保証を含むあらゆる保証及び表明(明示的か黙示のかを問いません)を否認します。ICEデータ及びそのサプライヤは、「現状有姿」で提供される指数及び指数データの適切性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害賠償金または賠償責任の対象にもなりません。お客様は、指数及び指数データをお客様ご自身のリスクで使用するものとします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. "NYSE® FANG+™ Index" is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates and has been licensed, along with the NYSE® FANG+™ Index ("Index") for use by SBI Asset Management Co., Ltd. in connection with SBI US Equity Fund(NYSE FANG+)Triple Bear (the "Product"). Neither the SBI Asset Management Co., Ltd., as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Product particularly, the Trust or the ability of the Index to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to SBI Asset Management Co., Ltd. is the licensing of certain trademarks and trade names and the Index or components thereof. The Index is determined, composed and calculated by ICE Data without regard to the LICENSEE or the Product or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of the Licensee or the holders of the Product into consideration in determining, composing or calculating the Index. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Product to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Product is to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of LICENSEE or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Product. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM ("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES AND THE INDEX DATA, WHICH ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK.

The English version of the disclaimer will prevail.

○投資信託財産運用総括表

信託期間		投資信託契約締結日	2020年4月14日		投資信託契約終了時の状況	
区分		投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	資産総額	142,422,317円
受益権口数		1,000,000口	2,565,348,345口	2,564,348,345口	負債総額	10,069,427円
元本額		1,000,000円	2,565,348,345円	2,564,348,345円	純資産総額	132,352,890円
每計算期末の状況					受益権口数	2,565,348,345口
計算期		元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
第1期		2,026,582,128円	123,329,795円	609円	金額	分配率
					0円	0.0000%

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	515円93銭
----------------	---------